

について、早急に検討してまいりたいと考えております。

次に使用事例についてですが、平成21年中の使用事例はありませんが、平成20年中には2件の使用が確認されています。また、普及促進状況ですが、本市では小中学校、スポーツ施設等56箇所を設置し、民間施設も含めた設置状況は、平成21年末で74施設を確認しており、徐々に増加している状況です。今後市民の安全・安心を守るために、管理体制を整えてまいりたいと考えております。

3 学校図書館の充実について

Q1 国が定めた図書標準に対する達成率について、また学校図書の計画的な整備と充実についてお尋ねします。

A 市長答弁

学校が備えるべき標準蔵書冊数は、学級数に応じて定められております。現在、小学校22校の達成率は、78・74%であり、中学校8校の達成率は、83・34%です。また、学校図書は、辞典類、調べ学習や課題解決学習に用いるものなど、各分野でバランスよく備えることが求められています。今後、蔵書の点検・更新を進めることも、児童・生

徒の発育段階に即して、必要なものから計画的に、蔵書の確保と充実を図ってまいりたいと考えております。

三好睦子議員



1 安定した農業経営のための所得の増大施策について

Q1 農業の将来構想、戸別所得補償制度の活用、荒廃地等の活用、農産物の販路拡大、出荷の応援体制、生ごみを利用した有機肥料での有機農産物の生産についてお尋ねします。

A 市長答弁

農業の将来構想については、新たな農業制度の動向を見極めながら、新規就農者の受け入れや担い手の育成、また集落営農、農業生産法人の促進など地域の農業を守る足腰の強い営農組織づくりに重点を置いた農政を推進してまいりたいと考えております。

次に戸別所得補償制度の活用についてですが、本市のように中山間地帯では、生産費

が全国平均より割高になる傾向がありますので、この制度を活用され、転作物を県農業部やJAとも相談をしながら交付対象作物を選択していただきたいと考えております。

次に荒廃地等の活用についてですが、復元費用に対する効果や復元後の農地管理など多くの問題が残りますが、新たな担い手の掘り起こし、農業生産法人等への委託などの方法もあると思います。樹園地や山林としての活用も視野に入れた管理の方法を検討してまいりたいと考えております。

次に農産物の販路拡大についてですが、現在、行政、JA、流通、消費者、生産者が一体となつて、安全・安心で良質な農産物の生産と地産地消、販路の拡大に鋭意努力をしているところです。

次に出荷の応援体制についてですが、運搬や搬入についての要望があれば、今後、関係機関とも協議を行いながら検討したいと考えております。

次に生ごみを利用した有機肥料での有機農産物の生産についてですが、生ごみの堆肥化は、地球環境にも優しく、農業と自然が調和をしていく

ものであることから、今後、廃棄物を安全に安く有効利用できる方策について、関係機関と連携を取りながら研究をしてまいりたいと考えております。

岡山 隆議員



1 安心して老後を暮らせる介護支援体制を

Q1 介護待機者解消への取り組みについてお尋ねします。また、在宅介護の課題と支援の強化についてお尋ねします。次に元気な高齢者づくりについて、美祿市での取り組みについてお尋ねします。

A 市長答弁

介護待機者解消への取り組みについてですが、介護保険施設は6施設あり、入所状況は定員367名に対し、入所数360名で待機者311名です。今後実施します高齢者実態調査並びに国、県の動向を見据えながら検討してまいりたいと考えております。また、在宅介護の支援強化につ

いてですが、今後、在宅での要介護者が増えることが予測され、ショートステイの増設も考えていく必要がありますので、第5期介護保険事業計画の策定時に検討してまいりたいと考えております。

次に元気な高齢者づくりの取り組みについてですが、御高齢の方が住み慣れた地域で安心した生活を送っていただくためには、介護予防の対策の充実、強化が大変重要と考えております。地域包括支援センターを中心とし、各関係団体、地域と連携を図り、支援体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

2 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を

Q1 12歳女子への子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成についてお尋ねします。

A 市長答弁

山口県市長会において、接種費用の軽減等について必要な措置を講ずるよう厚生労働省、県選出国会議員、県知事へ要望することを決定しております。実施とすることになれば、県下一斉に取り組む必要があると考えていますのでご理解のほどお願いしたいと思います。

有道典広議員



1 国保の安定化計画指定市町村について

Q1 国保安定化計画の策定についてお尋ねします。

A 市長答弁

現在、国民健康保険事業の運営の現状と問題点を把握するために、高医療費の要因の分析、保健・医療・福祉の各分野の現状分析のために資料収集に努めております。これらの資料の分析に基づき、医療費適正化推進及び保険税収納確保のための具体策を3月末までに定めることとしております。

2 地方分権から地域主権への美祢市の取組について

Q1 地方分権から地域主権への取組みのため、政策立案能力や実行能力が求められると思いますが、改革の計画等についてお尋ねします。

A 市長答弁

市民の皆様からのご意見等を公共の立場から具体化していくのは行政の役割であり、ここで必要となるのは職員的能力です。職員能力の向上

を図るため、今後も計画的な研修をさらに行っていくたいと考えております。市民の皆様積極的に参加をいただきつつ、職員としてさらなる能力の向上を図らせながら、これを基盤といたしまして来るべき地域主権の時代に自信を持って対応ができるようにしたいと考えております。

3 第一次美祢市総合計画における「夢」について

Q1 夢のある計画についてお尋ねします。

A 市長答弁

第一次総合計画基本構想の重点戦略として「市民の夢・希望・誇りがきらめく交流拠点都市プロジェクト」を掲げており、地域資源を活かした観光交流の促進などにより、若者が夢や希望をもって住み続けることができ、誇りを感じられるまちを創造することをつたっております。夢を実現させる第一歩として、平成22年度に総合観光振興計画を策定し、さらなる観光事業の飛躍を図ることとしております。市民の皆様におかれましては、夢の実現、すなわち交流拠点都市実現のため、ご意見を賜り、降々と力のみなぎる美祢市を創造してまいりたいと考えております。

徳並伍朗議員



1 美祢市保健福祉センターについて

Q1 旧美祢市で平成17年度に美祢市保健福祉センター基本構想が策定をされてお

り、市民の保健・福祉・医療の一体的公共サービス提供は自治体の責任で遂行する施策であると考えますが、その後の経緯と今後の取り組みについてお尋ねします。

A 市長答弁

新市発足以降、既存施設の移転等、多額の費用を要することから、保健福祉センターの建設に係る協議については、現時点において、具体的な協議は行っておりません。市といたしましては、事業実施に多額の財政負担が予想されますことから、国、県よりの支援を視野に入れ、なおかつ、今後の財政状況も見極めつつ、福祉向上のため、事業実施に向け検討してまいりたいと考えております。

2 庁舎建設について

Q1 現庁舎では、耐震強度・

駐車場の問題があります。将来を見据えて庁舎建設基金の積み立てをすべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

A 市長答弁

早期に新庁舎建設の検討に着手する必要性は十分に認識しております。厳しい財政運営が続く状況にはありますが、新市として着実な発展と市民の皆様への行政サービスの堅持、向上させていくため、健全な財政運営を確保した上で、庁舎建設のための基金創設について、総合的な判断もとで、進めてまいりたいと考えております。

3 道の駅みとつうの活性化と観光事業戦略会議創設について

Q1 「道の駅みとつう」の組織を改組して食堂入店者、交流施設管理者等による「道の駅」を総合管理できる体制づくりを行い、インター供用開始までに改善並びに充実を推進されるお考えはないかお尋ねします。

A 市長答弁

道の駅みとつう連絡協議会は、構成員の減少により、機能が発揮できないことからボランティア団体等を含めた協議会の再構築に向けた指導を

行っております。そして、「道の駅おふく」同様、指定管理者制度の適用施設として検討を行っております。

次に観光戦略会議についてですが、官民一体となって互いにネットワークを構築するとともに、観光事業の推進に向けた統一的な会議を設置し、一体的な取り組みを行うていくことが、「交流拠点都市・観光立市 美祢市」の実現につながるものと考えております。

4 刑務作業と民間活力に関する状況確認について

Q1 美祢社会復帰促進センターの施設内診療所の状況、固定資産税についてお尋ねします。次に、刑務作業として市の関わり合う事業として、人材育成、竹箸加工は採算度外視の事業です。美祢農林開発株式会社の経営安定化策を講じるお考えがあるかお尋ねします。

A 市長答弁

施設内診療所の状況については、市立病院としては、医療スタッフ等の不足から医療従事者を派遣することが困難になってきており、平成22年度から派遣をやむを得ず中止することにしました。新た